

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	四半期報告書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の7第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成23年11月11日
<b>【四半期会計期間】</b>	第50期第3四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
<b>【会社名】</b>	三国コカ・コーラボトリング株式会社
<b>【英訳名】</b>	MIKUNI COCA-COLA BOTTLING CO., LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 椎名 幹 芳
<b>【本店の所在の場所】</b>	埼玉県桶川市大字加納180番地
<b>【電話番号】</b>	(048)774-1132
<b>【事務連絡者氏名】</b>	執行役員管理本部経理部長 伊藤 正 樹
<b>【最寄りの連絡場所】</b>	埼玉県桶川市大字加納180番地
<b>【電話番号】</b>	(048)774-1132
<b>【事務連絡者氏名】</b>	執行役員管理本部経理部長 伊藤 正 樹
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間	第49期
会計期間		自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高	(百万円)	94,700	90,692	38,595	36,293	123,210
経常利益	(百万円)	4,629	3,118	2,986	2,289	4,782
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,759	1,649	1,933	1,342	2,585
純資産額	(百万円)	-	-	64,545	64,781	64,417
総資産額	(百万円)	-	-	83,911	81,959	79,886
1株当たり純資産額	(円)	-	-	1,336.73	1,341.64	1,334.09
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	57.15	34.17	40.05	27.79	53.54
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	76.9	79.0	80.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,773	7,801	-	-	11,526
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,343	3,667	-	-	6,760
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,465	1,374	-	-	1,553
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	-	-	12,226	12,234	9,474
従業員数	(名)	-	-	1,856	1,773	1,850

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	1,773(744)
---------	------------

- (注) 1 従業員は就業人員であります。  
2 従業員数欄の( )外書は、当第3四半期連結会計期間における臨時従業員の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	669(250)
---------	----------

- (注) 1 従業員は就業人員であります。  
2 従業員数欄の( )外書は、当第3四半期会計期間における臨時従業員の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
飲料部門	681	25.5
合計	681	25.5

(注) 1 第1四半期連結会計期間より、事業部門を変更しております。変更内容は、従来の清涼飲料事業の「コーヒー部門」を「飲料部門」へ含めております。このため、前年同四半期比較は、前第3四半期分を変更後の区分に組替えて行っております。

2 金額は、製造原価によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
清涼飲料事業		
飲料部門	34,853	6.0
飲料関連部門	778	5.0
小計	35,632	6.0
その他の事業		
ワイン部門	492	1.3
その他の部門	168	13.3
小計	661	2.9
合計	36,293	6.0

(注) 1 当社グループは、報告セグメントが清涼飲料事業の単一セグメントであります。従来同様その他事業も含め事業部門別情報を記載しております。

2 第1四半期連結会計期間より、事業部門を変更しております。変更内容は、従来の清涼飲料事業の「コーヒー部門」を「飲料部門」へ、その他の事業の「保険・リース部門」を「その他の部門」へ含めております。このため、前年同四半期比較は、前第3四半期分を変更後の区分に組替えて行っております。

3 事業部門間取引については、相殺消去しております。

4 相手先販売実績において、総販売実績に対する該当割合が10%を超える相手先はありません。

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興が徐々に進んではいるものの、震災前の水準までは回復せず、雇用情勢、個人消費は依然として低迷し、更に歴史的な円高を背景にして、輸出産業を中心に生産拠点等の海外移転による国内産業空洞化の懸念が増大するなど、厳しい状況が続いております。

夏季最盛期の天候については、全般的に気温は高めに推移したものの、猛暑と天候不順を繰り返し、また、新潟・福島集中豪雨や首都圏への台風直撃など、記録的な猛暑となった昨年と比べて、決して順調とはいえない状況で推移いたしました。

節電への対応については、電力使用制限令を受け、自動販売機の24時間消灯や冷却の輪番停止を得意先の協力を得ながら実施するなど、清涼飲料業界を挙げて取り組んでまいりました。一方で、フルサービス（自動販売機を当社が直接設置し、製品補充・売上金管理等を行う方式）にとっては、オフィスや工場で実施された就業時間短縮・操業日数削減等の影響を受けた厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループは「夢に向かって進化するNo.1ボトラー」をビジョンとする中期経営構想「CHANGE 3」（チェンジ チェンジ チェンジ）の2年目として、更なる深化を図る年と位置づけ、改革・改善に取り組んでおります。

営業活動としては、「コカ・コーラ サマーグローバルミュージックキャンペーン」等のキャンペーンに加えて、「アクエリアス スパークリング」、「メロイエロー」や「コカ・コーラ生誕125周年記念ボトル」の発売など、成長カテゴリーである炭酸系飲料の品揃えを強化し、売上・利益を伴ったマーケットシェアの拡大に注力し、更に自動販売機の集約や節電の提案などによるプレダトリー（競合自動販売機の撤去）活動を強化いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は362億93百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益は22億64百万円（前年同期比16.2%減）、経常利益は22億89百万円（前年同期比23.4%減）、四半期純利益は13億42百万円（前年同期比30.6%減）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて19億36百万円増加し403億48百万円となりました。これは主に現金及び預金が26億60百万円増加し、有価証券が10億12百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて1億36百万円増加し416億11百万円となりました。これは主に有形固定資産が6億69百万円増加し、投資その他の資産が4億38百万円減少したことなどによるものであります。

##### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は前連結会計年度末に比べて13億32百万円増加し149億2百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が16億98百万円増加した一方、未払法人税等が2億83百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて3億76百万円増加し22億75百万円となりました。これは会計処理基準の変更に伴い、資産除去債務を5億75百万円計上したことなどによるものであります。

##### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べて3億63百万円増加し647億81百万円となりました。これは主に利益剰余金が4億91百万円増加したことなどによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べて19億33百万円増加し122億34百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローについては、以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは50億10百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益22億39百万円及び減価償却費13億99百万円などによるものであります。

なお、前第3四半期連結会計期間と比較すると、26百万円（前年同期比0.5%）の収入増となりました。これは利益の減少に伴う法人税等の支払額の減少が主要因となっております。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは24億20百万円の支出となりました。これは固定資産の取得による支出14億49百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出12億1百万円等によるものであります。

なお、前第3四半期連結会計期間と比較すると、98百万円（前年同期比4.2%）の支出増となりました。これはリース債権譲渡型債権の回収による収入の減少が主要因となっております。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは6億56百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払額5億79百万円等によるものであります。

なお、前第3四半期連結会計期間と比較すると、17百万円（前年同期比2.5%）の支出減となりました。これはリース債務の返済による支出の減少が主要因となっております。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、20百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

##### 提出会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	販売 機器	リース 資産	その他		合計
提出会社	浦和支店 他 (埼玉県 さいたま 市桜区 他)	清涼飲料 事業	販売 機器	-	-	-	883	-	-	883	-

##### 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	販売 機器	リース 資産	その他		合計
三国 フーズ㈱	浦和営業 所他 (埼玉県 さいたま 市桜区 他)	清涼飲料 事業	販売 機器	-	-	-	185	-	-	185	-

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な新設、除却等について、重要な変更はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,555,732	53,555,732	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	53,555,732	53,555,732		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		53,555,732		5,407		5,357

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,270,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,228,100	482,281	
単元未満株式	普通株式 57,232		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	53,555,732		
総株主の議決権		482,281	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三国コカ・コーラ ボトリング株	埼玉県桶川市大字加納180	5,270,400		5,270,400	9.84
計		5,270,400		5,270,400	9.84

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	760	760	772	745	734	716	712	701	706
最低(円)	728	720	601	709	690	688	696	657	663

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部のものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### (1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員 管理本部長	取締役常務執行役員 管理本部長兼経理部長	石川 幸治	平成23年7月1日

(注) 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員の異動は、次のとおりであります。

#### 新任

役名及び職名	氏名	就任年月日
執行役員 管理本部長	伊藤 正樹	平成23年7月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,745	10,085
受取手形及び売掛金	8,684	7,890
リース投資資産	351	341
有価証券	300	1,313
商品及び製品	4,361	4,646
原材料及び貯蔵品	257	284
未収入金	2,262	2,707
預け金	10,000	10,000
その他	1,405	1,171
貸倒引当金	21	28
流動資産合計	40,348	38,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,892	8,234
機械装置及び運搬具（純額）	1,296	1,270
販売機器（純額）	9,349	9,259
土地	8,961	8,383
リース資産（純額）	938	1,221
その他（純額）	1,037	437
有形固定資産合計	29,476 <sub>1</sub>	28,807 <sub>1</sub>
無形固定資産		
無形固定資産	680	775
投資その他の資産		
投資有価証券	8,632	8,699
その他	2,925	3,310
貸倒引当金	70	84
投資損失引当金	33	32
投資その他の資産合計	11,453	11,892
固定資産合計	41,611	41,474
資産合計	81,959	79,886

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,258	4,559
リース債務	332	446
未払費用	4,049	4,239
未払法人税等	1,247	1,530
賞与引当金	1,034	921
役員賞与引当金	34	49
その他	1,945	1,823
流動負債合計	14,902	13,570
固定負債		
役員退職引当金	3	26
リース債務	596	778
長期未払金	6	7
従業員長期未払金	974	958
資産除去債務	575	-
その他	118	127
固定負債合計	2,275	1,898
負債合計	17,178	15,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,407	5,407
資本剰余金	5,357	5,357
利益剰余金	59,904	59,413
自己株式	5,760	5,760
株主資本合計	64,910	64,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112	0
繰延ヘッジ損益	16	1
評価・換算差額等合計	129	2
純資産合計	64,781	64,417
負債純資産合計	81,959	79,886

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1 94,700	1 90,692
売上原価	1 58,858	1 54,963
売上総利益	35,842	35,729
販売費及び一般管理費	2 31,424	2 31,994
営業利益	4,418	3,734
営業外収益		
受取利息	136	131
受取配当金	26	39
受取賃貸料	9	13
持分法による投資利益	260	-
雑収入	81	29
営業外収益合計	513	214
営業外費用		
支払利息	38	33
投資有価証券売却損	0	-
固定資産処分損	230	184
持分法による投資損失	-	543
雑損失	33	68
営業外費用合計	302	830
経常利益	4,629	3,118
特別利益		
固定資産売却益	0	6
貸倒引当金戻入額	-	4
収用補償金	-	3 764
子会社清算益	-	5
特別利益合計	0	781
特別損失		
固定資産除却損	11	23
減損損失	42	61
貸倒引当金繰入額	-	0
投資損失引当金繰入額	1	0
災害による損失	-	4 128
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	498
事務所解体費用	-	149
転籍一時金	3	-
投資有価証券評価損	37	2
事務所退去費用	14	-
特別損失合計	111	865
税金等調整前四半期純利益	4,518	3,034
法人税、住民税及び事業税	2,043	1,472
法人税等調整額	284	87
法人税等合計	1,759	1,384
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,649
四半期純利益	2,759	1,649

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1 38,595	1 36,293
売上原価	1 24,260	1 22,333
売上総利益	14,335	13,959
販売費及び一般管理費	2 11,632	2 11,695
営業利益	2,703	2,264
営業外収益		
受取利息	40	41
受取配当金	0	0
受取賃貸料	1	4
持分法による投資利益	368	95
雑収入	4	12
営業外収益合計	416	154
営業外費用		
支払利息	12	10
固定資産処分損	97	66
雑損失	22	53
営業外費用合計	132	130
経常利益	2,986	2,289
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	3
減損損失	42	33
投資有価証券評価損	7	-
貸倒引当金繰入額	-	1
災害による損失	-	7
事務所解体費用	-	19
特別損失合計	50	49
税金等調整前四半期純利益	2,936	2,239
法人税、住民税及び事業税	1,489	1,324
法人税等調整額	487	426
法人税等合計	1,002	897
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,342
四半期純利益	1,933	1,342

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,518	3,034
減価償却費	4,010	3,924
減損損失	42	61
固定資産処分損益(は益)	242	207
固定資産売却損益(は益)	0	6
役員退職引当金の増減額(は減少)	19	22
退職給付引当金の増減額(は減少)	0	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	21
賞与引当金の増減額(は減少)	572	113
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
投資有価証券評価損益(は益)	37	2
受取利息及び受取配当金	163	170
支払利息	38	33
持分法による投資損益(は益)	-	543
転籍一時金	3	-
災害損失	-	128
収用補償金	-	764
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	498
長期未払金の増減額(は減少)	4	1
従業員長期未払金の増減額(は減少)	6	16
売上債権の増減額(は増加)	1,747	794
たな卸資産の増減額(は増加)	439	311
前渡金の増減額(は増加)	417	12
仕入債務の増減額(は減少)	5,443	1,698
その他	552	578
小計	13,279	9,385
利息及び配当金の受取額	285	211
利息の支払額	38	33
法人税等の支払額	1,753	1,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,773	7,801

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	10	500
定期預金の払戻による収入	-	800
預け金の預入による支出	10,000	-
固定資産の取得による支出	4,184	4,881
固定資産の売却による収入	77	19
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	1,745	1,212
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	29	1,507
事業譲渡による収入	-	15
収用補償金の受取による収入	-	555
貸付金の増減額（は増加）	9,984	5
リース債権譲渡型債権の回収による収入	1,500	-
その他	4	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,343	3,667
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	306	214
配当金の支払額	1,158	1,158
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,465	1,374
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,963	2,760
現金及び現金同等物の期首残高	6,262	9,474
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,226	12,234

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日)
連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 当社の連結子会社でありましたクリスタルコーヒー(株)は、第2四半期連結会計期間に清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 6社
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ11百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は509百万円減少しております。

## 【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「持分法による投資損益(は益)」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「持分法による投資損益(は益)」は260百万円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は 57,004百万円であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>株式会社ヤマダイ大竹との建物賃借契約に基づき使用していた配送センターについて、平成20年9月30日の取締役会において移転の方針を決議し、その後、平成21年11月13日付けにて賃借契約解除を趣旨とした申立てを行い調停が継続していましたが、平成22年7月14日をもって調停不成立により終了し、平成22年7月28日付けにて損害賠償および移転費用の負担等を趣旨とした訴訟を提起いたしました。この賃借契約の解除に伴い当初契約期間満了日までの残存期間（平成22年6月から平成31年5月）に係る賃料相当額（月額7百万円、総額862百万円）について支払を求められる可能性があります。本件は当該賃借契約の当社側の「一方的な事由」による中途解約でないと判断しており、損失が発生する可能性は無いものと考えております。ただし、訴訟による損益に与える影響額を現時点において見積る事は困難であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は56,728百万円であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)																																																			
<p>1 コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)からの賃貸料収入等を売上高に、対応する費用を売上原価に計上しております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <table> <tr><td>従業員人件費</td><td>9,023</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>431</td><td></td></tr> <tr><td>広告宣伝費・販売促進費</td><td>3,016</td><td></td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>6,505</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,348</td><td></td></tr> <tr><td>支払作業料</td><td>3,237</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,187</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>34</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>2</td><td></td></tr> </table>	従業員人件費	9,023	百万円	退職給付費用	431		広告宣伝費・販売促進費	3,016		販売手数料	6,505		減価償却費	3,348		支払作業料	3,237		賞与引当金繰入額	1,187		役員賞与引当金繰入額	34		役員退職引当金繰入額	2		<p>1 同左</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <table> <tr><td>従業員人件費</td><td>8,950</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>413</td><td></td></tr> <tr><td>広告宣伝費・販売促進費</td><td>3,428</td><td></td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>6,297</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,377</td><td></td></tr> <tr><td>支払作業料</td><td>3,594</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,034</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>34</td><td></td></tr> </table> <p>3 収用補償金は、国土交通省の「首都圏中央連絡自動車道」工事のために必要な当社本社の一部土地等が収用されたことに伴う補償金であります。</p> <p>4 主な内訳は、東日本大震災に伴って発生した埼玉県さいたま市岩槻区及び埼玉県吉見町にあります自動車倉庫の復旧費用（見積もり計上含む）67百万円であります。</p>	従業員人件費	8,950	百万円	退職給付費用	413		広告宣伝費・販売促進費	3,428		販売手数料	6,297		減価償却費	3,377		支払作業料	3,594		賞与引当金繰入額	1,034		役員賞与引当金繰入額	34	
従業員人件費	9,023	百万円																																																		
退職給付費用	431																																																			
広告宣伝費・販売促進費	3,016																																																			
販売手数料	6,505																																																			
減価償却費	3,348																																																			
支払作業料	3,237																																																			
賞与引当金繰入額	1,187																																																			
役員賞与引当金繰入額	34																																																			
役員退職引当金繰入額	2																																																			
従業員人件費	8,950	百万円																																																		
退職給付費用	413																																																			
広告宣伝費・販売促進費	3,428																																																			
販売手数料	6,297																																																			
減価償却費	3,377																																																			
支払作業料	3,594																																																			
賞与引当金繰入額	1,034																																																			
役員賞与引当金繰入額	34																																																			

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)																																																
<p>1 コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)からの賃貸料収入等を売上高に、対応する費用を売上原価に計上しております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <table> <tr><td>従業員人件費</td><td>2,839</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>145</td><td></td></tr> <tr><td>広告宣伝費・販売促進費</td><td>1,194</td><td></td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>2,507</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,226</td><td></td></tr> <tr><td>支払作業料</td><td>1,186</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>928</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>11</td><td></td></tr> </table>	従業員人件費	2,839	百万円	退職給付費用	145		広告宣伝費・販売促進費	1,194		販売手数料	2,507		減価償却費	1,226		支払作業料	1,186		賞与引当金繰入額	928		役員賞与引当金繰入額	11		<p>1 同左</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <table> <tr><td>従業員人件費</td><td>2,706</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>141</td><td></td></tr> <tr><td>広告宣伝費・販売促進費</td><td>1,381</td><td></td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>2,377</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,214</td><td></td></tr> <tr><td>支払作業料</td><td>1,388</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>749</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>11</td><td></td></tr> </table>	従業員人件費	2,706	百万円	退職給付費用	141		広告宣伝費・販売促進費	1,381		販売手数料	2,377		減価償却費	1,214		支払作業料	1,388		賞与引当金繰入額	749		役員賞与引当金繰入額	11	
従業員人件費	2,839	百万円																																															
退職給付費用	145																																																
広告宣伝費・販売促進費	1,194																																																
販売手数料	2,507																																																
減価償却費	1,226																																																
支払作業料	1,186																																																
賞与引当金繰入額	928																																																
役員賞与引当金繰入額	11																																																
従業員人件費	2,706	百万円																																															
退職給付費用	141																																																
広告宣伝費・販売促進費	1,381																																																
販売手数料	2,377																																																
減価償却費	1,214																																																
支払作業料	1,388																																																
賞与引当金繰入額	749																																																
役員賞与引当金繰入額	11																																																

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 12,337百万円	現金及び預金勘定 12,745百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 111 "	預入期間が3ヶ月超の定期預金 511 "
現金及び現金同等物 <u>12,226百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>12,234百万円</u>

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	53,555,732

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,270,605

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	579	12	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金
平成23年8月4日 取締役会	普通株式	579	12	平成23年6月30日	平成23年9月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める清涼飲料事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

**【セグメント情報】**

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)並びに当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、清涼飲料の製造・販売を主な事業内容としており、報告セグメントは清涼飲料事業の単一セグメントとなっております。また、その他の事業の重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 1,341.64円	1株当たり純資産額 1,334.09円

## 2 1株当たり四半期純利益金額

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益 57.15円	1株当たり四半期純利益 34.17円
なお、第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,759	1,649
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,759	1,649
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,286	48,285

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益 40.05円	1株当たり四半期純利益 27.79円
なお、第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,933	1,342
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,933	1,342
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,286	48,285

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成23年8月4日開催の取締役会において、当期の中間配当につき、次のとおり決議し、配当を行いました。

配当金の総額	579百万円
1株当たりの金額	12円
基準日	平成23年6月30日
効力発生日（支払開始日）	平成23年9月7日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日

三国コカ・コーラボトリング株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 後藤 徳 彌 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 中井 新太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三国コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

三国コカ・コーラボトリング株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中井新太郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林功幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三国コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。